令和4年度決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	40,440人 37,502人 7.8% 10.76km ² 3,758人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	40,642人 40,419人 40,584人 40,359人 0.1% 0.1%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和2年国調 平成27年国調	47	3502	沖繩県 南風原町	地方交付税種地	2-4					
区	決算額	構成比	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税	4,549,528	25.3	4,549,528	54.4	普通税		歳入総額	18,014,526	18,062,295				
地方譲与税	72,580	0.4	72,580	0.9	法定普通税		歳入総額	17,524,321	17,695,756				
利子割交付金	900	0.0	900	0.0	市町村民税		歳入歳出差引	490,205	366,539				
配当割交付金	7,940	0.0	7,940	0.1	内個人均等割		翌年度に繰越すべき財源	229,627	91,908				
株式等譲渡所得割交付金	7,648	0.0	7,648	0.1	所得割		実質収支	260,578	274,631				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		単年度収支	-14,053	102,817				
地方消費税交付金	933,344	5.2	933,344	11.2	法人税割		積立金	950,987	936,309				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		積立金取崩し額	152,019	127,728				
自動車取得税交付金	71	0.0	71	0.0	軽自動車税		実質単年度収支	784,915	911,398				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		区分						
自動車税環境性能割交付金	6,566	0.0	6,566	0.1	鉱産税		職員数(人)	179	544,160				
法人事業税交付金	52,938	0.3	52,938	0.6	特別土地保有税		給料月額(百円)	-	-				
地方特例交付金等	36,882	0.2	36,882	0.4	法定外普通税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-				
内個人住民税減収補填特例交付金	36,690	0.2	36,690	0.4	目的税		一般職員	9	28,836				
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	192	0.0	192	0.0	入湯税		うち消防職員	23	63,724				
地方交付税	2,822,428	15.7	2,690,612	32.2	事業所税		うち技能労務職員	-	-				
内普通交付税	2,690,612	14.9	2,690,612	32.2	都市計画税		教職臨時職員等	202	607,884				
訳特別交付税	131,816	0.7	-	-	水利地益税等		ラスパイレス指数	-	99.5				
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税		一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	8,490,825	47.1	8,359,009	100.0	旧法による税		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	3,729	0.0	3,729	0.0	内入湯税		議員公務災害	1	31.04.01	6,320			
分担金・負担金	341,036	1.9	-	-	事業所税		非常勤公務災害	1	31.04.01	5,805			
使手用数支料	42,913	0.2	-	-	都市計画税		退職手当	1	31.04.01	5,436			
国庫支出金	21,339	0.1	-	-	水利地益税等		事務機共同	1	18.09.28	3,000			
国庫提供交付金	4,231,278	23.5	-	-	法定外目的税		税務事務	1	18.09.28	2,500			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		老人福祉	14	18.09.28	2,330			
都道府県支出金	2,415,823	13.4	-	-	合計		伝染病	1	31.04.01	6,320			
都道府県収入金	20,957	0.1	-	-	区		し尿処理	1	31.04.01	5,805			
繰入金	545,413	3.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		ごみ処理	1	31.04.01	5,436			
繰入金	466,281	2.6	-	-	区分		火葬場	1	31.04.01	5,436			
繰越入金	366,539	2.0	-	-	決算額		常備消防	1	18.09.28	3,000			
繰越入金	659,693	3.7	-	-	構成比		小中学校	1	18.09.28	2,500			
地方債	408,700	2.3	-	-	(A)のうち		議会	14	18.09.28	2,330			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(A)の		議会副議長	1	18.09.28	2,500			
うち臨時財政対策債	161,900	0.9	-	-	普通建設事業費		議会議員	14	18.09.28	2,330			
歳入合計	18,014,526	100.0	8,362,738	100.0	充当一般財源等		その他	1	31.04.01	6,320			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	基準財政収入額	4,361,901	4,098,471
人	2,323,471	13.3	1,872,867	1,805,735	21.2	区	111,061	0.6	充当一般財源等	(A)の	基準財政需要額	7,025,220	6,776,999
うち職員	1,111,899	6.3	996,533	-	-	議会	2,549,313	14.5	普通建設事業費	基準財政収入額等	5,505,785	5,171,421	
扶助費	5,893,104	33.6	1,367,117	1,353,735	15.9	総務費	8,190,191	46.7	普通建設事業費	標準財政規模	8,358,344	8,446,337	
公債費	1,253,389	7.2	1,253,389	1,253,389	14.7	民生費	1,282,762	7.3	普通建設事業費	財政力指数	0.63	0.64	
内元利償還金	1,182,781	6.7	1,182,781	1,182,781	13.9	衛生費	31,689	0.2	普通建設事業費	実質収支比率(%)	3.1	3.3	
訳一時借入金	70,460	0.4	70,460	70,460	0.8	労働費	98,198	0.6	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	12.5	13.1	
(義務的経費計)	148	0.0	148	148	0.0	農林水産業費	424,656	2.4	普通建設事業費	健全率	-	-	
物維持補修費	2,311,337	13.2	1,086,976	930,490	10.9	商工費	952,162	5.4	普通建設事業費	健全率	9.6	10.1	
維持補修費	130,786	0.7	56,097	35,712	0.4	土木費	526,949	3.0	普通建設事業費	健全率	30.6	49.6	
補助費等	2,279,946	13.0	1,793,983	949,788	11.1	消防費	2,103,951	12.0	普通建設事業費	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担	744,510	4.2	720,912	553,146	6.5	教育費	1,253,389	7.2	普通建設事業費	健全率	2,602,591	1,803,623	
繰出金	1,240,264	7.1	1,024,402	744,512	8.7	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	健全率	226,500	234,676	
積立金	1,202,266	6.9	986,566	-	-	公債費	-	-	普通建設事業費	健全率	494,389	504,005	
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	健全率	11,497,776	12,271,857	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	健全率	27,622	31,990	
投資的経費	864,758	4.9	114,885	114,885	1.3	歳出合計	17,524,321	100.0	普通建設事業費	健全率	544,109	307,264	
うち人件費	57,922	0.3	54,037	54,037	0.6	経常経費充当一般財源等計	7,073,361	7.3	普通建設事業費	健全率	-	-	
内普通建設事業費	864,758	4.9	114,885	114,885	1.3	経常収支比率	83.0% (84.6%)	-	普通建設事業費	健全率	-	-	
訳うち補助	582,361	3.3	22,589	22,589	0.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	普通建設事業費	健全率	-	-	
訳うち単独	282,397	1.6	92,296	92,296	1.0	歳入一般財源等	10,046,487	10.5	普通建設事業費	健全率	99.7	99.5	
訳災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその他	701,934	0.7	普通建設事業費	健全率	99.6	99.2	
訳失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	538,330	3.0	普通建設事業費	健全率	99.8	99.7	
歳出合計	17,524,321	100.0	9,556,282	9,556,282	54.5	国民健康保険	701,934	4.0	普通建設事業費	健全率	99.8	99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)